

デジタル時代の公共放送論 Part 2

BBC と NHK との比較から

文教大学大学院情報学研究科 教授 高島 秀之[†]

Hideyuki Takashima[†]

あらまし 日本放送協会 (NHK) と英国放送協会 (以下 BBC) は、同じ公共放送として、受信料制度、広告放送の禁止 (世界の国営・公共放送は一部広告を財源とするものもある)、民放との共存など、共通の基盤がある。両者を比較することは、デジタル時代の公共放送の置かれた立場をより鮮明にしよう。通信・放送の在り方に関する懇談会の松原聡座長は、記者会見で「民放が発達した日本と公共放送中心の英国では位置づけが違う」と述べたが、B Sky B のルパード・マードック氏が聞いたなら何というだろうか？

1. 受信許可料と受信料-罰則規定の有無

BBC については、ほぼ 10 年毎に国民 (視聴者) 代表を網羅した放送調査委員会 (多くはビーコックなど委員長の名前を冠す) が組織され、将来の有り様に関する勧告がなされて来た。10 年単位というのは BBC の免許が国王の名によって下付される特許状 (Royal Charter Agreement) が、10~15 年で更新されるからで (国王の名というものの実質は政府承認)、英国政府は 2006 年 3 月の経営改革に関し、2007 年以降も 10 年間は BBC の受信料制度を維持することを柱とする最終案を発表し、年間 30 億ポンド (約 6 千億円) の収入がある受信許可料制度の維持を決めた。これにより BBC は特許状のもとで、2007 年から 10 年間、デジタル時代における公共放送の使命を果たすことになる。

BBC の受信許可料と NHK の受信料の違いは、英国では、受信許可料を払わずにテレビを見ることは違法行為 (刑法に基づいて罰せられる) で、徴収率は 94.3% (03 年) である。一方、NHK の受信料は、NHK の維持・運営のための国民の特殊な負担金であり、未払いへの罰則規定はなく、徴収率は 70% 程度で公平負担の原則が問題視されている。

05 年度末の NHK の受信契約総数は 3618 万、未収件数は 359 万、受信契約そのものを結ばない未契約件数は 989 万であった (05 年度の世帯契約数 3,447 万、契約対象世帯数 4300 万、総世帯数 4940 万のうち、同居型世帯等を除いた推計値での世帯契約率は 80.2%)。未回収のための経費

は 268 億円に及ぶ。また、BBC の受信許可料は物価スライド制 (値上げには議会の承認要、必ずしもリンクしない) であることも、NHK とは異なる。

2. 海外発信

BBC の国際放送は「エムパイア・サービス」と呼ばれたことに象徴される。本土と海外自治領・植民地を結ぶ目的で 1932 年から始まり、現在、ラジオの BBC World Service は英語と 43 の言語で 1 億 4000 万の視聴者に配信され、その財源は年間 500 億円ほどの外務省交付金である (NHK の海外向けラジオ NHK World Radio は 22 言語で配信され、財源は受信料、例外として総務大臣指示による放送は国費)。TV の国際放送は英語のニュース・報道番組の BBC World で、これには政府助成金がないので、商業ベースで子会社が経営し (03 年推計の売上高約 52 億円、33 億円の赤字)、24 時間の英語ニュースと報道番組サービスを行い、日本を含む 187 の国と地域に配信されている。北米向け BBC AMERICA は CATV 局経由で流されている。その他 BBC Prime というドラマ・コメディのチャンネルが CATV 経由やスクランブル化で海外に配信され、08 年にはアルジャジーラに対抗して衛星によるアラビア語 TV News を始める。NHK は NHK World TV を配信し、一部 NHK World Premium TV を子会社が提供している。

3. 国内放送比較

BBC

Analogue TV (地上波) BBC1-総合編成; BBC2-専門的な関心に応える

Digital TV (地上波) BBC1-アナログ同時 (サイマル); BBC2-アナログ同時 (サイマル); BBC3-16~34

2006 年 9 月 10 日受付

〒 253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

takashim@shonan.bunkyo.ac.jp

† Graduate School of Information and Communication,

Bunkyo University

1100 Namegaya, Chigasaki, Kanagawa 253-8550, Japan

歳向け総合編成; BBC4-文化・芸術・科学・歴史・時事; CBBC-6~13歳学童向けチャンネル; CBeebies-5歳以下幼児向け; BBC NEWS24-24時間ニュース; BBC PARLIAMENT-議会中継; BBCi-双方向。他に子会社によるアーカイブ(商業)サービスが数チャンネル。

Radio(地上波 Analogue Digital 共通) R-1-若者向けポップスとロック; R-2-熟年向け軽音楽・娯楽; R-3-クラシック; R-4-総合編成キーステーション; R-5 Live-ニュースとスポーツ 24時間放送。他にローカル放送。

Radio(地上波 Digital 単独) 1-Xtra -黒人音楽; R5-スポーツ・エクストラスポーツ中継; BBC 6 Music -ロック・ポップス・クラシック; ネットワーク Z-コメディ・ドラマ・子どもマガジン; BBC Asian Network-英国アジア系住民向け; BBC 7-娯楽; BBC World Service-海外向け英語放送の国内放送。

NHK 一方, NHK は総合 TV・教育 TV・BS-1・BS-2・BS-hi(2007年度廃止予定)・R-1・R-2・FMの8波(同時デジタル送信を含まず)である。

参考までに各国の公共放送の保有チャンネルを示す。
イギリス (BBC)Digital(TV35,R11),Analog(TV2,R5)
フランス (4機関)Digital(TV10,R-),Analog(TV6,R4)
ドイツ (5機関)Digital(TV21,R-),Analog(TV17,R2)
イタリア (RAI)Digital(TV15,R-),Analog(TV3,R3)
韓国 (KBS)Digital(TV5,R-),Analog(TV2,R7)
衛星波は地上サイマルを, デジタルはアナログサイマルを含む。

4. 商業活動

BBCの商業活動は, 子会社による放送の出版化, レコード・カセット・CD・ビデオ化などで, 利益の1億600万ポンドが受信許可料収入の補完に充てられている。04年の売上高1412億円, 利益は336億円である(NHKの副次収入は04年度売上高2804億, 純利益96億, 受信料補完に当てられたのは6億弱, 06年度は33億を見込む)。関連会社のBBCワールド・ワイドが担うネット・ビジネスは, 有料広告を掲載する海外向けHPが開設されている。BBCのHPは世界24位のアクセスというニールセンの調査(06年6月)がある。

一方, こうした商業路線に対し, 受信料で守られた公共放送の子会社が民業を圧迫しているという批判もある。

5. 政府・議会との関係

BBCには政府と対峙し, 権力に屈することなく, 自らの主張を貫き, 公共放送として国益よりは公益に徹した歴史がある。直近では, 政府のイラク大量破壊兵器誇張疑惑「フセインは45分以内に大量破壊兵器を準備できる」とした報道を巡っての政府との確執がある。ニュースソースと

されたケリー博士が自殺したことも事を大きくした。事実関係を調査した「ハットン委員会」は「BBCの過ち」と結論。それを受けて2004年1月, デイビス経営委員長とダイク会長が辞任している。

政府とBBCの確執を遡れば, 1982年のフォークランド戦争(BBCは英国軍を我が軍ではなくイギリス軍と呼んだ)とIRA(アイルランド独立をめざすカトリック系非合法組織)の報道で, BBCはサッチャー首相との確執を招き時のミルン会長が辞任している。第二次世界大戦中には, 首相チャーチルがBBCの国営化を目論むが, 会長であるリース卿の反対で失敗した歴史がある。BBCは政府と常に緊張関係を続け, 国家権力と対決しつつも, その主張を変えることはなかった。その後の世論調査によれば, 視聴者はそうしたBBCを支持したのである。

一方, NHKでは2005年, 政治部記者出身の海老沢勝二会長(1997~2005)が, 一連の不祥事に対する判断ミスを問われ辞任した。過去に遡ってNHK会長が辞任に追い込まれたケースを辿ると, 郵政次官から会長となった小野吉郎(在任期間1973~76)が, 保釈中の田中角栄元総理を見舞い, その見識のなさを問われ辞任。財界から起用された池田芳蔵(1988~89)は何を思ったか, 逡巡委員会において英語で答弁して辞任。その後を継いだNHK生え抜きの政治部記者出身の島桂次(1989~91)も同委員会での虚偽答弁の責任を取って辞任した。いずれのNHK会長の辞任も, BBCのダイク会長が辞任した時のように, 局の職員が自発的にデモを組織し, 「ダイク! 戻ってこい!」と叫び, デリー・テレグラフ紙の1頁に「ダイク支持」の意見広告を出すようなことは決してなかった。

報告書にある「経営委員会の強化」はその通りであるが, その委員の任免権は内閣にあり, 委員会は政府のコントロール下におかれている。その経営委員会がNHK会長についての人事権や行政監督権を持っていることを忘れてはならない。



たかしま ひでゆき
高島 秀之 1937年生, 1960年3月東京大学文学部卒業。同年4月NHK入局。ディレクター, チーフ・プロデューサー, 放送部長, 編成部長, 放送局長, エグゼクティブ・ディレクターなどを経て1996年3月退社。同4月より茨城大学人文学部コミュニケーション学科教授, 文部省メディア教育センター教授(併任), 東京大学教育学部講師(兼任)を経て, 1999年4月より文教大学情報学部教授。2005年より大学院情報学専攻科教授を兼ねる。文教大学大学院情報学専攻科では「マルチメディア・コンテンツ特論」, 「デジタルコンテンツ演習」を担当。